

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-76	実施計画番号	94	事業開始年度	25
事務事業名	理解促進研修・啓発事業			事業終了年度	
担当課名	福祉課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	関連事務事業			
背景や経緯等	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、地域住民に対しての障害者等の理解を深めるための研修・啓発事業を行う。				
事務事業の目的	障害者の自立と社会参加を支援する。				
実施状況	障害者の社会参加を支援するために福祉フェアの開催や、地域住民の障害に対する理解を深める研修会を開催した。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	6	5	5
	活動日数(日)	2	2	2
	人件費(千円)	432	360	360
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		100	100	100

【指標】

活動指標	活動指標名①		福祉フェア開催回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	1	1	1
	活動指標名②		発達障害研修会開催回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	1	1	2
成果指標	成果指標名①		福祉フェア参加事業者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	参加団体数/参加目標団体数	団体	目標値	10	10	10
			実績値	9	11	10
			達成度(%)	90%	110%	100%
	成果指標名②		発達障害研修会出席者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	参加人数/参加目標人数	人	目標値	40	40	80
			実績値	44	35	80
達成度(%)			110%	88%	100%	

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 障害者等への理解を深めてもらうために必要である。
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2		
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2	6	成果向上の余地 0 / 6 障害者の社会参加の機会や障害の特徴について理解を深める研修会を継続して実施することが必要である。
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2		
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2		
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2	6	コスト削減の余地 0 / 6 事業実施に当たり障害者自立支援協議会と連携し、効率的に開催しているためコストに無駄がない。
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2		
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2		
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A 2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 特定の個人・団体を対象としていないため受益が偏っていない。
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2		
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

障害者等が地域の中で自立して生活できるように支援していくことが必要である。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

事業を継続し、障害者の社会参加を支援するためにフェアの開催や、地域住民の障害に対する理解を深める研修会の開催をとおし、障害の有無にかかわらず誰もが自分らしく暮らせる地域社会の実現に向けて取り組んでいく。